

事業評価シート

番号 1940030 - 001

【1.基本情報】

事業名	配水管布設工事				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上水道事業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和3年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水道法	

【2.事業概要】

事業の目的	水道水の要望者に安全でおいしい水を供給する。	
事業の内容	給水区域内の要望者を対象に配水管の布設を行い、上水道の普及率向上を図る。	
事業の対象	何を	安全でおいしい水道水
	誰に (対象者・対象者数)	給水区域内の要望者
	どのくらい (具体的 数値で)	給水要望者全員に供給する。
平成30年度 (実施内容)	給水区域内の拡張に伴う配水管布設を L= 7,008m 実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61,986	2,039	55,475	1,750	56,426	1,780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	61,986	2,039	55,475	1,750	56,426	1,780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		340,707	238,229	326,740
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		340,707	238,229	326,740

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	402,693	293,704	383,166

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債	229,519	104,112	145,500
使用料・手数料			
その他	63,183	89,101	84,689
計(F)	292,702	193,213	230,189

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	109,991	100,491	152,977

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	352,460	350,825	349,695
受益者負担額(千円)	63,183	89,101	84,689
受益者負担率(%)	15.7%	30.3%	22.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	312	286	437

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	布設延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,670	5,220	5,710
実績値	5,942	4,356	7,008

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	給水区域内の要望者に対し給水するために、必要性が高い事業である。 国からの認可を受け市が実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	工事負担金を徴収し、布設により水道の普及が図られ料金収入の増加につながることから、費用対効果は担保されている。 国からの認可を受け市が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	上水道の普及促進を図り、安心・安全で快適な生活環境づくりに貢献しているため、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	布設要望に応じるため必要性が高く、また要望者の実費負担を得て実施するため公平性も高く事業を継続するが、申込から工事完成までの期間短縮や契約不調等の対策のため、発注方法、発注規模等の検討を行っていく。

事業評価シート

番号 1940030 - 002

【1.基本情報】

事業名	配水管布設替工事				
担当部名	上下水道事業部	担当課名	上水道事業課		
未来地図政策	持続可能な都市基盤づくりの推進		政策コード	6 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水道法	

【2.事業概要】

事業の目的	安定した水道水の供給及び地震等災害時の被害を最小化することで、安全で安心して暮らせる都市生活を確保する。	
事業の内容	経年劣化や過去の破裂、破損等を基に管路状況を判定するとともに、老朽化した配水管の更新を他の事業体が行う工事とも連携を図りながら実施する。	
事業の対象	何を	老朽化している水道管
	誰に (対象者・対象者数)	水道利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	安全・安心で安定した水の供給が確保できるようにする。
平成30年度 (実施内容)	老朽管の布設替え L= 24,379 m を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	83,934	2,761	97,604	3,079	106,132	3,348
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	83,934	2,761	97,604	3,079	106,132	3,348

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,229,754	1,637,762	1,620,634
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		1,229,754	1,637,762	1,620,634

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,313,688	1,735,366	1,726,766

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	9,061	21,869	23,400
県支出金			
市債	861,000	974,500	1,046,000
使用料・手数料			
その他	75,397	155,218	165,556
計(F)	945,458	1,151,587	1,234,956

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	368,230	583,779	491,810

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)	水道使用者(給水人口)
受益者数	352,460	350,825	349,695
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,045	1,664	1,406

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	布設延長		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	18,880	25,587	25,980
実績値	19,460	25,330	24,379

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	安定した水道水の供給及び地震等災害時の被害の最小化により、安全で安心して暮らせる都市生活を確保するための事業であり、必要性は高い。 国からの認可を受け市が実施する事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	計画的に事業を実施しているため、効率性は高い。 国からの認可を受け市が実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	西郷地区において、H27年度末の有収率が56%であったが、H28,H29年度に集中的に布設替工事を実施したところH30年度末の有収率は88%に上昇した。 老朽化した水道管の更新を行うことは有収率の向上の他、破裂事故の減少、耐震化を図ることに繋がるため、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	原則、受益者が使用量に応じて負担する事業であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	老朽化した管路の更新のため必要不可欠な事業であり継続するが、工事の発注時期の平準化のため、発注方法、発注規模等の検討を行っていく。